

第 14 期

〔 2021年 3月 1日から
2022年 2月 28日まで 〕

計 算 書 類

株式会社スギ薬局

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	135,562	流 動 負 債	111,883
現金及び預金	16,478	買掛金	82,780
売掛金	33,649	未払金	12,536
商 品	72,444	未払費用	13,721
貯 蔵 品	430	未払法人税等	565
関係会社短期貸付金	1,275	賞与引当金	1,869
未収入金	10,863	そ の 他	409
そ の 他	420	固 定 負 債	7,637
固 定 資 産	15,652	退職給付引当金	7,559
有 形 固 定 資 産	10,001	そ の 他	78
建 物	31	負 債 合 計	119,520
構 築 物	1	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	114	株 主 資 本	31,694
車 輛 運 搬 具	0	資 本 金	50
器 具 備 品	9,853	資 本 剰 余 金	3
無 形 固 定 資 産	341	その他資本剰余金	3
投資その他の資産	5,309	利 益 剰 余 金	31,641
投資有価証券	25	利 益 準 備 金	12
関係会社株式	355	その他利益剰余金	31,628
繰延税金資産	4,139	繰越利益剰余金	31,628
長期前払費用	536	純 資 産 合 計	31,694
そ の 他	252	負 債 純 資 産 合 計	151,214
資 産 合 計	151,214		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		624,035
売 上 原 価		436,024
売 上 総 利 益		188,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		173,243
営 業 利 益		14,768
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,705	
受 取 手 数 料	225	
固 定 資 産 受 贈 益	455	
そ の 他	468	2,853
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	68	
補 助 金 返 還 損	54	
そ の 他	78	201
経 常 利 益		17,420
特 別 損 失		
抱 合 株 式 消 滅 差 損	167	
減 損 損 失	30	197
税 引 前 当 期 純 利 益		17,223
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,294	
法 人 税 等 調 整 額	110	4,405
当 期 純 利 益		12,818

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50	3	3	12	30,320	30,333	30,386	30,386
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△11,500	△11,500	△11,500	△11,500
当期純利益					12,818	12,818	12,818	12,818
会社分割に よる減少					△10	△10	△10	△10
当期変動額合計	—	—	—	—	1,308	1,308	1,308	1,308
当 期 末 残 高	50	3	3	12	31,628	31,641	31,694	31,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品 売価還元低価法
ただし、調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
機械装置・・・12年
器具備品・・・3～8年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。
- ② 連結納税制度の適用 スギホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の判断を行う上での会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられたものの、インバウンド市場の回復など、コロナ前の状態への本格的な回復に向けては時間を要すると仮定し、算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済への影響については不確実性が高く、今後の状況の変化によっては当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました情報提供等に係る収益は、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度より当社にDX戦略本部を新設しその収益性を適切に管理するとともに、当社の物販および処方せん調剤等において蓄積・統合されたデータを抽出・分析し、付加価値を付与して販売することで収益増加が見込めること、そして、さらにDX投資を推進することでデータを活用したサービス提供が増加し重要性が増す見込みであることから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて計上しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積り

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,001百万円
減損損失	30百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社はドラッグストア等を多店舗展開しており、店舗に係る固定資産について減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

当社は減損の兆候がある店舗に係る固定資産に対する減損損失の認識および測定を行うに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額または使用価値により算出しております。そのうち使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値を基に算出しております。

当社の将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、以下の店舗ごとの数値であります。

- ① 売上高 競争環境およびそれに基づく客数・客単価、処方せん応需枚数

- ② 売上総利益 競争環境およびそれに基づく売価政策
 ③ 人件費 人員計画

上記の主要な仮定は、消費環境や、競争環境、インバウンド市場の回復などの影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当事業年度末において減損損失の計上を不要と判断した資産グループについて、減損損失を計上する必要性が生じる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,044百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものは除く）	
短期金銭債権	12,257百万円
短期金銭債務	63,924百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	21百万円
長期金銭債務	1百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	14,830百万円
売上原価	356,499百万円
販売費及び一般管理費	56,498百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,800百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	－株	－株	1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 定時株主総会	普通株式	6,500	6,500	2021年2月28日	2021年5月11日
2021年10月11日 取締役会	普通株式	5,000	5,000	2021年8月31日	2021年11月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 2022年5月9日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2022年5月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	4,000	2022年2月28日	2022年5月10日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金等でありま
す。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金および設備投資資金については、全額自
己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、親会社であるスギホールディングス株式会
社が運用する、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、未収入金
は、その殆どが親会社に対するものであります。

営業債務である買掛金は、その殆どが親会社に対するものであり、60日の支払期日であ
ります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク

社内規程に従い営業債権については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的
にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪
化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると
ともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,478	16,478	—
(2) 売掛金	33,649	33,649	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,275	1,275	—
(4) 未収入金	10,863	10,863	—
資産計	62,267	62,267	—
(1) 買掛金	82,780	82,780	—
(2) 未払金	12,536	12,536	—
(3) 未払法人税等	565	565	—
負債計	95,882	95,882	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 未収入金
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
親会社	スギホールディングス株式会社	被所有 直接100	商品の仕入および 資金の貸借等 役員の兼任	商品の仕入(注)1.①	349,129	買掛金 未収入金	62,660 8,748
				物流収入(注)1.①	13,186	売掛金	2,149
				業務受託料(注)1.②	84	未収入金	7
				資金の貸付(注)1.③ 2	10,114	関係会社 短期 貸付金	1,275

2. 提出会社と同一の親会社を持つ会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
提出会社と同一の親会社を持つ会社	株式会社 S W C	-	商品の仕入及び 役員の兼任	商品の仕入(注)1.①	9,943	買掛金	1,851

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入および物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
 - ② 業務受託料については、当社の実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
 - ③ 貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	31,694,119円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	12,818,077円08銭

12. 企業結合注記

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、2021年7月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社SHRを吸収合併することを決議し、2021年9月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社スギ薬局

事業の内容 商品の販売および調剤等のサービス

② 企業結合日

2021年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社SHRを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社スギ薬局

⑤ 合併の目的

当社と重複した機能（採用およびコールセンター業務）の効率化をはかるため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

この合併に伴い、抱合株式消滅差損167百万円を特別損失に計上しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。